

# 専門学校協会 会報

2023 Vol.45

全国専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和5年3月24日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

## 全国専門学校協会理事会、対面により開催

### 令和5年度 事業計画原案・収支予算原案等を審議



福田益和全専協会長による開会あいさつ

2月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第136回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催されました（オンラインによる配信も実施）。これまで新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた外出自粛要請等から、会議の開催方法を書面に変更していましたが、今回は感染予防措置を行いつつ、3年ぶりに対面での開催となりました。大村陽之介全専各連副会長・全専協常任理事の開会宣言、福田益和全専各連・全専協会長のあいさつに続いて、山谷えり子参議院議員から来賓あいさつが行われました。次に中安史明文部科学省専修学校教育振興室長から来賓あいさつを兼ねて、配布

資料に基づき、令和5年度専修学校関係予算案、高等教育の修学支援新制度の見直し、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議、職業実践専門課程、設置基準改正、留学生関係、私立学校法の一部改正等について説明が行われ、赤池誠章参議院議員から来賓あいさつが行われました。小憩後議事を再開。理事会の議長選出（会則により福田会長）、定足数の確認が行われた後、青池浩生全専協常任理事、岩永城児全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入りました。

なお、全専協理事会出席者は59名（委任状含む）。

#### ◎全国専門学校協会理事会

##### 【第1号議案 令和5年度事業計画原案（審議事項）】

事務局から「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた取組の推進、②職業教育体系の確立と専門学校の振興に向けた取組、③専門学校制度の充実・改善、④新型コロナの専門学校に対する諸影響への対応と感染症対策の強化について説明を行い、厚労省施策への対応の中で専門学校と公共職業能力開発施設との競合問題については、長年続いている喫緊の課題と捉え、今後重点的に取り組むことについて報

文部科学省後援

**J検**  
「創る」「使う」「伝える」  
情報検定

CBT

J検全試験全科目で  
CBT方式を導入。  
個人受験にも対応。  
詳しくはWebで。

#### 情報活用試験

##### <2023年度前期>ペーパー方式

試験日	令和5年6月18日(日)
出願期間	手書願書—4月1日～5月15日(願書必着日) 電子願書—4月1日～5月22日(〃〃)
実施級/受験料	1級……………4,500円 2級……………4,000円 3級……………3,000円

#### 情報デザイン試験

##### CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。	
実施級/受験料	初級……………4,000円 上級……………4,500円

#### 情報システム試験

##### システムエンジニア認定 プログラマ認定

##### <2023年度前期>ペーパー方式

試験日	令和5年9月10日(日)
出願期間	手書願書—6月1日～7月14日(願書必着日) 電子願書—6月1日～7月21日(〃〃)
実施級/受験料	基本スキル……………3,500円 システムデザインスキル……………3,000円 プログラミングスキル……………3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター  
TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は  
団体出願のみ実施と  
なります。

※CBT方式は  
「併願受験」を  
サポートするプランも  
実施中です。  
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を  
通じて「情報検定(J検)」を  
応援しています。



TOKIOMARINE  
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上  
損保ジャパン

告しました。その後、その他の事業計画、各委員会の活動方針について説明を行いました。

【第2号議案 令和5年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明が行われました。

第1号、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く出席者全員異議無く拍手承認されました。

なお、令和4年度事業中間報告については6月の定例総会において審議事項「令和4年度事業報告」として提案されることが確認されました。

以上により、全ての議事を終了。福田会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了しました。

※全専各連第136回理事会・全専協理事会当日資料については全専各連ホームページに掲載しています。

文部科学省 学校基本調査確定値公表

令和4年12月21日、文部科学省より令和4年度学校基本調査の確定値が公表されました。

専修学校の在籍者数は635,574人で、前年度より26,561人減少。うち専門学校については、学校数は前年度に比べ33校減少して2,721校、また在籍者数は前年度に比べ25,507人減少し581,522人

(男246,739人、女334,783人)となっています。

専門学校在籍者の分野別学生数順は、①医療分野(180,876人)、②文化・教養分野(118,767人)、③工業分野(98,530人)、④衛生分野(72,746人)、⑤商業実務分野(60,320人)、⑥教育・社会福祉分野(30,956人)、⑦服飾・家政分野(14,604人)、⑧農業分野(4,723人)です。

前年度より在籍者数が増加した分野は衛生分野(1,179人増)。一方、在籍者数が減少した分野は、商業実務分野(11,162人減)、文化・教養分野(8,594人減)、医療分野(2,364人減)、工業分野(2,009人減)、服飾・家政分野(1,350人減)、教育・社会福祉分野(1,082人減)、農業分野(125人減)という結果でした。

増加した分野を学科別にみると、衛生分野の美容(1,379人増)、文化・教養分野のデザイン(739人増)、動物(521人増)、医療分野の歯科衛生(485人増)となりました。逆に学生数の減少が大きかったのは、商業実務分野の旅行(5,369人減)、文化・

専門学校 学科別学生数と前年度比・増減

	R3年度	R4年度	増減	増減率
合計	607,029	581,522	-25,507	-4.2%
<b>工業分野</b>	<b>100,539</b>	<b>98,530</b>	<b>-2,009</b>	<b>-2.0%</b>
測量	475	492	17	3.6%
土木・建築	16,048	15,496	-552	-3.4%
電気・電子	2,143	2,059	-84	-3.9%
無線・通信	455	454	-1	-0.2%
自動車整備	18,424	18,093	-331	-1.8%
機械	854	731	-123	-14.4%
電子計算機	4,114	4,338	224	5.4%
情報処理	36,309	36,602	293	0.8%
その他	21,717	20,265	-1,452	-6.7%
<b>農業分野</b>	<b>4,848</b>	<b>4,723</b>	<b>-125</b>	<b>-2.6%</b>
農業	3,217	3,002	-215	-6.7%
園芸	622	778	156	25.1%
その他	1,009	943	-66	-6.5%
<b>医療分野</b>	<b>183,240</b>	<b>180,876</b>	<b>-2,364</b>	<b>-1.3%</b>
看護	90,300	87,479	-2,821	-3.1%
准看護	-	33	33	-
歯科衛生	19,512	19,997	485	2.5%
歯科技工	1,890	1,791	-99	-5.2%
臨床検査	3,397	3,266	-131	-3.9%
診療放射線	3,153	3,202	49	1.6%
はり・きゅう・あんま	10,096	10,197	101	1.0%
柔道整復	10,437	10,532	95	0.9%
理学・作業療法	33,114	32,828	-286	-0.9%
その他	11,341	11,551	210	1.9%
<b>衛生分野</b>	<b>71,567</b>	<b>72,746</b>	<b>1,179</b>	<b>1.6%</b>
栄養	5,229	5,287	58	1.1%
調理	12,843	12,460	-383	-3.0%
理容	1,454	1,678	224	15.4%
美容	35,423	36,802	1,379	3.9%
製菓・製パン	10,178	10,127	-51	-0.5%
その他	6,440	6,392	-48	-0.7%
<b>教育・社会福祉分野</b>	<b>32,038</b>	<b>30,956</b>	<b>-1,082</b>	<b>-3.4%</b>
保育士養成	13,211	13,212	1	0.0%
教員養成	4,973	4,977	4	0.1%
介護福祉	10,561	9,837	-724	-6.9%
社会福祉	2,690	2,209	-481	-17.9%
その他	603	721	118	19.6%
<b>商業実務分野</b>	<b>71,482</b>	<b>60,320</b>	<b>-11,162</b>	<b>-15.6%</b>
商業	9,717	9,279	-438	-4.5%
経理・簿記	9,824	9,008	-816	-8.3%
タイピスト	-	-	0	-
秘書	306	323	17	5.6%
経営	3,998	2,932	-1,066	-26.7%
旅行	16,627	11,258	-5,369	-32.3%
情報	10,311	8,419	-1,892	-18.3%
ビジネス	13,798	13,256	-542	-3.9%
その他	6,901	5,845	-1,056	-15.3%
<b>服飾・家政分野</b>	<b>15,954</b>	<b>14,604</b>	<b>-1,350</b>	<b>-8.5%</b>
家政	192	69	-123	-64.1%
家庭	45	142	97	215.6%
和洋裁	12,851	11,942	-909	-7.1%
料理	3	3	0	0.0%
編物・手芸	51	154	103	202.0%
ファッションビジネス	2,573	2,091	-482	-18.7%
その他	239	203	-36	-15.1%
<b>文化・教養分野</b>	<b>127,361</b>	<b>118,767</b>	<b>-8,594</b>	<b>-6.7%</b>
音楽	13,802	12,767	-1,035	-7.5%
美術	3,708	3,292	-416	-11.2%
デザイン	23,924	24,663	739	3.1%
茶華道	21	24	3	14.3%
外国語	10,572	7,353	-3,219	-30.4%
演劇・映画	6,417	6,107	-310	-4.8%
写真	1,011	883	-128	-12.7%
通訳・ガイド	3,515	2,444	-1,071	-30.5%
受験・補習	-	-	0	-
動物	16,029	16,550	521	3.3%
法律行政	17,085	15,808	-1,277	-7.5%
スポーツ	10,073	9,410	-663	-6.6%
その他	21,204	19,466	-1,738	-8.2%

教養分野の外国語（3,219人減）、医療分野の看護（2,821人減）等となっています。

コロナ禍によって旅行や芸術関係等の業界ではイベント等の催行が長期間自粛となったことから、特に文化・教養分野の通訳・ガイド（1,071人減）、音楽（1,035人減）では在籍者数の変化が顕著となりました。日常生活も徐々にコロナ前の状況に戻りつつあることや、必要な人材が不足している状況を踏まえ、引き続き高レベルの専門教育の維持が必要となることが見込まれます。

専門学校入学者数は252,375人で、前年度比では21,087人減少しました。入学者のうち、令和4年高等学校卒業者は前年度より9,279人減少して165,906人、進学率は前年度より0.5ポイント減少して16.8%になっています。専門学校卒業者は237,711人で、前年度より2,638人増加しました。また、専門課程の教員数（本務者）は前年度比611人減少し36,452人となっています。

### 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」では、①設置基準（大学設置基準の見直しを受けたもの。また、単位制の在り方の検討）、②留学生の卒業後の定着促進、③高度専門士制度の改善、④職業教育分野分類の検討促進、を検討課題として、質保証等に係る専修学校設置基準の在り方やグローバル化の進展の中における専修学校の制度的な改善を中心に審議が行われています。

昨年の大学設置基準等の一部改正（令和4年9月30日公布・10月1日施行）を受けて、本会議における専修学校設置基準の在り方にかかる議論を踏まえた所要の規定を整備するとともに、デジタル人材の量的、質的な需要に対応するため、情報関係学科における必要教員数等の算定に関する専修学校設置基準の一部を改正する省令が令和5年2月28日に公布・施行されました。今回の一部改正の概要は以下のとおりです。

#### ○通信制学科の授業方法

情報通信ネットワーク（インターネット等）を通じた授業の実施が可能であることを明確化。

#### ○教員（名称・教員数の算入等の変更）

- ・従来の「専任教員」の名称を「基幹教員」とすること。

- ・従来の「専任教員」は必要教員数の半数以上が必要。

改正後「基幹教員」は必要教員数の半数以上が必要（全体の基幹教員数は従来通り→部が変更）。  
→上記の基幹教員数のうち4分の1までは兼任が認められる（他の学校<学科>、同じ学校の他学科等）。

兼任の基幹教員は年間8単位以上の授業を担当することが条件。

○情報関係学科における必要教員数の算定に関する特例について

工業系ではない分野（商業実務、文化教養等）の中に（実質的に工業系である）情報系学科がある場合、当該情報系学科を切り離して新たな学科として設置する場合、一定の要件を満たせば、必要教員数について特例的に算定（通常設置する場合より少なく可）をすることができる。

- ・高度な情報技術を習得できるもの
- ・他（既存の工業系でない）学科と設置される情報系学科との間に一定程度の関連性（概ね3割程度）があること
- ・情報系学科に配置される教員は専門的な知識、技能を有すること
- ・工業分野に属すること
- ・定員が40名未満であること（特例的な学科であり、当該学科のみの学校とならないようにするため）

※修学支援新制度の見直しに伴い、中間層への支援拡大の中で工業系・農業系が対象となることを受けて、幾つか条件はありますが、（工業系である）情報系学科を設置しやすくするための措置です。

#### ○経過措置等

基幹教員に関する規定は令和7年以降に行う設置認可申請に係る審査から適用される等の条件が設けられています。

なお、本通知については、すでに文部科学省から都道府県所轄部局に通知されています。詳細は都道府県所轄部局までお問い合わせください。

### 厚生労働省 専門実践教育訓練 特定一般教育訓練 指定講座決定 期間は3年間、更新手続きが必要

昨年9月28日付でお知らせした「令和5年4月1日付『教育訓練給付講座』指定の申請受付」について、2月6日、厚生労働省は「専門実践教育訓

練」及び「特定一般教育訓練」の指定講座を決定・発表しました。

「専門実践教育訓練」では、令和5年4月1日付けで新規に指定された全講座は229講座（再指定262講座）、4月1日時点の全指定講座2,820講座が給付の対象となります。

このうち専門学校と関係する主な類型の状況は以下の通りとなっています。

- 業務独占資格・名称独占資格の取得を訓練目標とする養成課程：120講座（全1,737講座）
- 専門学校の職業実践専門課程・キャリア形成促進プログラム：39講座（全677講座）。

また、「特定一般教育訓練」では、新規指定講座は85講座、全指定講座552講座が給付の対象となります。

このうち専門学校と関係する主な類型の状況は以下の通りとなっています。

- 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成課程等又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程（介護職員初任者研修、大型自動車第一種免許、特定行為研修など）：69講座（全506講座）
- 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム（特別の課程（保健）、特別の課程（社会科学・社会）など）：14講座（全37講座）

なお、教育訓練の指定を受けている講座については指定期間満了後も引き続き指定を申請する手続きです。講座の指定期間は3年間であり、自動的に指定が更新されるものではありません。引き続き指定を希望する際には再指定申請が必要で、再指定を希望する場合は、指定期間満了前の受付期間内に申請を行ってください。

- 指定期間が3月31日までの場合（4月1日からの再指定）：前年の10月上旬～11月上旬に申請受付

- 指定期間が9月30日までの場合（10月1日からの再指定）：同年の4月上旬～5月上旬に申請受付

※2月6日に厚生労働省が公表した「専門実践教育訓練」及び「特定一般教育訓練」の指定講座の情報は、以下のURLから詳細な資料等をダウンロードできますので、ご確認ください。

<厚生労働省HP；教育訓練給付講座の報道発表資料ダウンロード先>

- 専門実践教育訓練

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_30663.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30663.html)

- 特定一般教育訓練

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_30664.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30664.html)



令和3(2021)年にスタートした  
文部科学省がお届けするプロ  
ジェクト「専修学校 #知る専」。



「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトや、Twitter、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ検索！



「専修学校#知る専」

ロゴマーク

ビジネス能力検定 B検  
**Jobpass**  
ジョブパス

文部科学省後援

**ビジネス能力検定  
ジョブパス**

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

随時受験可能なCBT方式も実施中  
(1級はCBT方式のみ)  
(検定試験の最新情報は、  
B検ホームページにてご確認ください)

●1級(CBT方式)

■前期試験/2023年9月9日(土)～  
9月17日(日)  
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。  
詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間/団体受験：7月3日～  
試験日の2週間前まで  
/個人受験：7月3日～  
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

【想定試験者と評価内容】  
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の  
社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために  
必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的な  
マネジメント技法を実践的に評価する。

●2級・3級(ペーパー方式)

■前期試験/2023年7月2日(日)  
■出願期間/4月1日～5月19日  
■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】  
〈2級〉就職活動のスタートを間近に促した学生、専門学校生等から社会人1、2年目  
程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、  
効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用  
の技法を評価する。〈3級〉就職活動を視野に促した、高校3年生、大学・専門学  
校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識お  
よび、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応す  
るために身につけておくべき知識を評価する。

（一財）職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター  
**TEL.03-5275-6336**  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
B検ホームページ <https://bken.sgec.or.jp/>

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて  
「ビジネス能力検定ジョブパス」を  
応援しています。

**TOKIO MARINE  
NICHIDO**

**東京海上日動**

MS&AD 三井住友海上

**損保ジャパン**